

平成 2 4 年度

決 算 報 告 書

第 9 期事業年度

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

平成24年度 決算報告書

国立大学法人東京大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	91,212	98,019	6,807	(注1)
施設整備費補助金	6,161	3,891	△2,269	(注2)
船舶建造費補助金	－	－	－	
補助金等収入	17,048	25,362	8,314	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	209	209	－	
自己収入	61,120	66,526	5,406	
授業料、入学金及び検定料収入	15,142	14,831	△310	
附属病院収入	41,246	44,018	2,772	(注4)
財産処分収入	1,550	3,573	2,023	(注5)
雑収入	3,182	4,102	920	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	45,207	47,000	1,793	(注7)
引当金取崩	－	15	15	
長期借入金	－	216	216	
貸付回収金	－	－	－	
目的積立金取崩	1,212	－	△1,212	(注8)
出資金	－	41,700	41,700	(注9)
計	222,169	282,941	60,772	
支出				
業務費	144,898	136,661	△8,236	(注10)
教育研究経費	102,570	93,493	△9,076	
診療経費	42,328	43,168	840	
施設整備費	8,658	4,542	△4,115	(注11)
船舶建造費	－	－	－	
補助金等	17,048	26,240	9,192	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	45,207	44,325	△881	(注13)
貸付金	－	－	－	
長期借入金償還金	5,884	5,870	△13	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	474	2	△471	
計	222,169	217,641	△4,527	
収入－支出	－	65,299	65,299	

※決算報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う産学共同研究開発事業に伴う特別運営費交付金が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が6,807百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰越したため、予算額に比して決算額が2,269百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が8,314百万円多額となっております。
- (注4) 附属病院収入については、手術件数の増及び病床稼働率の向上等に努めたことにより、予算額に比して決算額が2,772百万円多額となっております。
- (注5) 財産処分収入については、キャンパス整備事業で計画していた土地を売却（海洋研究所及び教育学部附属中等教育学校の土地の一部並びに大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林及び附属生態調和農学機構の土地の一部等）したため、予算額に比して決算額が2,023百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、財産貸付料収入等の増収により、予算額に比して決算額が920百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,793百万円多額となっております。
- (注8) 目的積立金取崩については、計画していた業務が翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が1,212百万円少額となっております。
- (注9) 出資金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う産学共同研究開発事業に伴う出資金の受入れにより、予算額に比して決算額が41,700百万円多額となっております。
- (注10) 業務費については、翌年度に継続して行う事業による繰越のため、予算額に比して決算額が8,236百万円少額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が4,115百万円少額となっております。
- (注12) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が9,192百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、寄附金の繰越等により、予算額に比して決算額が881百万円少額となっております。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の一般管理費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、診療経費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれております。